

# 四 半 期 報 告 書

(第113期第3四半期)

株式会社 京都銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 京都銀行

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土井伸宏

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 床本敬三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号  
株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)6212局3813番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 今井喜久雄

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部  
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部  
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	88,871	87,330	114,959
経常利益	百万円	30,487	29,281	36,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,855	19,343	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	21,276
四半期包括利益	百万円	94,720	6,816	—
包括利益	百万円	—	—	156,760
純資産額	百万円	633,757	698,126	695,810
総資産額	百万円	7,865,964	8,128,773	8,255,301
1株当たり四半期純利益金額	円	52.54	51.17	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	52.44	51.09	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.19
自己資本比率	%	7.96	8.48	8.33

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.90	14.92

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税の影響一巡や経済対策を背景に、総じてみれば緩やかな回復基調を辿り、海外経済の減速など懸念材料を抱えつつも、景気の本格回復に向けた期待とともに期を終えることとなりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、法人預金、個人預金等は堅調に増加しましたが、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比431億円減少し、7兆1,409億円となりました。

一方、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比1,090億円増加し、4兆4,564億円となりました。

さらに、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、市場環境が大きく変動するなか、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,365億円減少し、2兆9,316億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比193億円減少し、4,627億円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,265億円減少し、8兆1,287億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比150億円増加し、3,767億円となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益およびその他業務収益等は増加しましたが、その他経常収益の減少により前年同期比15億40百万円減少し、873億30百万円となりました。

また、経常費用につきましては、営業経費の減少等により前年同期比3億35百万円減少し、580億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億5百万円減少し、292億81百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億12百万円減少し、193億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比17億73百万円減少し、815億22百万円となり、セグメント利益は、前年同期比10億76百万円減少し、274億9百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比1億73百万円増加し、77億18百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億12百万円減少し、18億90百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比717百万円増加し、55,833百万円となり、国際業務部門で前年同期比336百万円減少し、1,068百万円となったことから、全体では前年同期比381百万円増加し、56,901百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比21百万円増加し、9,546百万円となり、国際業務部門で前年同期比6百万円増加し、113百万円となったことから、全体では前年同期比28百万円増加し、9,659百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比772百万円増加し、4,172百万円となり、国際業務部門で前年同期比477百万円増加し、1,013百万円となったことから、全体では前年同期比1,250百万円増加し、5,185百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,115	1,404	56,519
	当第3四半期連結累計期間	55,833	1,068	56,901
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,807	1,916	21 60,702
	当第3四半期連結累計期間	59,344	1,853	19 61,178
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,692	512	21 4,183
	当第3四半期連結累計期間	3,510	785	19 4,276
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,524	106	9,630
	当第3四半期連結累計期間	9,546	113	9,659
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,135	187	14,323
	当第3四半期連結累計期間	14,213	206	14,419
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,610	81	4,692
	当第3四半期連結累計期間	4,667	93	4,760
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,399	535	3,934
	当第3四半期連結累計期間	4,172	1,013	5,185
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,644	567	7,211
	当第3四半期連結累計期間	7,224	1,147	8,371
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,245	31	3,276
	当第3四半期連結累計期間	3,051	134	3,186

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比77百万円増加し、14,213百万円となり、国際業務部門で前年同期比18百万円増加し、206百万円となったことから、全体では前年同期比96百万円増加し、14,419百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比56百万円増加し、4,667百万円となり、国際業務部門で前年同期比11百万円増加し、93百万円となったことから、全体では前年同期比68百万円増加し、4,760百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,135	187	14,323
	当第3四半期連結累計期間	14,213	206	14,419
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,383	—	2,383
	当第3四半期連結累計期間	2,381	—	2,381
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,313	182	3,495
	当第3四半期連結累計期間	3,343	202	3,545
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	207	—	207
	当第3四半期連結累計期間	136	—	136
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	202	—	202
	当第3四半期連結累計期間	216	—	216
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	373	—	373
	当第3四半期連結累計期間	394	—	394
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,157	3	1,161
	当第3四半期連結累計期間	1,148	3	1,151
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	3,672	—	3,672
	当第3四半期連結累計期間	3,657	—	3,657
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,610	81	4,692
	当第3四半期連結累計期間	4,667	93	4,760
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	570	49	619
	当第3四半期連結累計期間	581	59	640

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,099,864	172,402	6,272,266
	当第3四半期連結会計期間	6,192,567	174,992	6,367,560
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,442,378	—	3,442,378
	当第3四半期連結会計期間	3,562,165	—	3,562,165
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,632,071	—	2,632,071
	当第3四半期連結会計期間	2,606,604	—	2,606,604
うちその他	前第3四半期連結会計期間	25,414	172,402	197,817
	当第3四半期連結会計期間	23,797	174,992	198,790
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	618,949	—	618,949
	当第3四半期連結会計期間	773,376	—	773,376
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,718,813	172,402	6,891,216
	当第3四半期連結会計期間	6,965,944	174,992	7,140,937

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,275,956	100.00	4,456,486	100.00
製造業	765,083	17.89	810,158	18.18
農業、林業	2,401	0.06	2,541	0.06
漁業	59	0.00	83	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	341	0.01	10,684	0.24
建設業	124,073	2.90	124,116	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	50,965	1.19	48,180	1.08
情報通信業	60,772	1.42	54,522	1.22
運輸業、郵便業	137,834	3.22	164,252	3.69
卸売業、小売業	490,145	11.46	495,955	11.13
金融業、保険業	115,919	2.71	128,624	2.89
不動産業、物品賃貸業	472,774	11.06	510,981	11.47
各種サービス業	353,509	8.27	362,694	8.14
地方公共団体	339,048	7.93	369,489	8.29
その他	1,363,026	31.88	1,374,200	30.83
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,275,956	———	4,456,486	———

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注) 1、2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成28年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,012,000	376,012	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,986,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	376,012	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式957株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	1,205,000	—	1,205,000	0.31
計	—	1,205,000	—	1,205,000	0.31

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	585,218	602,768
コールローン及び買入手形	34,716	9,688
買入金銭債権	11,799	11,776
商品有価証券	154	552
金銭の信託	1,500	2,910
有価証券	※2 3,168,152	※2 2,931,651
貸出金	※1 4,347,459	※1 4,456,486
外国為替	3,972	3,728
リース債権及びリース投資資産	9,454	9,988
その他資産	19,808	21,693
有形固定資産	83,652	82,117
無形固定資産	2,943	2,651
繰延税金資産	1,772	1,773
再評価に係る繰延税金資産	-	41
支払承諾見返	14,985	19,299
貸倒引当金	△30,288	△28,355
資産の部合計	8,255,301	8,128,773
<b>負債の部</b>		
預金	6,270,209	6,367,560
譲渡性預金	913,911	773,376
コールマネー及び売渡手形	20,428	12,791
債券貸借取引受入担保金	39,685	16,681
借入金	54,808	39,550
外国為替	147	35
その他負債	84,064	44,374
退職給付に係る負債	28,874	29,456
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
偶発損失引当金	1,130	1,269
繰延税金負債	130,903	125,942
再評価に係る繰延税金負債	30	-
支払承諾	14,985	19,299
負債の部合計	7,559,490	7,430,647
<b>純資産の部</b>		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	290,491	305,426
自己株式	△1,208	△1,121
株主資本合計	361,688	376,710
その他有価証券評価差額金	328,898	315,818
繰延ヘッジ損益	△2,195	△2,216
土地再評価差額金	63	△87
退職給付に係る調整累計額	△207	△143
その他の包括利益累計額合計	326,558	313,371
新株予約権	515	491
非支配株主持分	7,047	7,553
純資産の部合計	695,810	698,126
負債及び純資産の部合計	8,255,301	8,128,773

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	88,871	87,330
資金運用収益	60,702	61,178
(うち貸出金利息)	38,995	37,136
(うち有価証券利息配当金)	21,330	23,502
役務取引等収益	14,323	14,419
その他業務収益	7,211	8,371
その他経常収益	※1 6,633	※1 3,360
経常費用	58,384	58,049
資金調達費用	4,183	4,278
(うち預金利息)	2,165	2,227
役務取引等費用	4,692	4,760
その他業務費用	3,276	3,186
営業経費	45,464	43,999
その他経常費用	※2 766	※2 1,824
経常利益	30,487	29,281
特別利益	10	146
固定資産処分益	10	146
特別損失	167	185
固定資産処分損	167	185
税金等調整前四半期純利益	30,330	29,242
法人税、住民税及び事業税	7,826	8,061
法人税等調整額	2,054	1,269
法人税等合計	9,881	9,331
四半期純利益	20,448	19,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	567
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,855	19,343

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,448	19,911
その他の包括利益	74,271	△13,095
その他有価証券評価差額金	74,720	△13,138
繰延ヘッジ損益	△387	△20
退職給付に係る調整額	△60	64
四半期包括利益	94,720	6,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,068	6,306
非支配株主に係る四半期包括利益	652	509



## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及  
び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半  
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

#### 1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会  
計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しており  
ます。

### (四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	3,883百万円	5,100百万円
延滞債権額	95,329百万円	86,049百万円
貸出条件緩和債権額	909百万円	618百万円
合計額	100,122百万円	91,767百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の  
額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	16,664百万円	16,027百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却益	4,026百万円	1,570百万円
貸倒引当金戻入益	704百万円	176百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却損	93百万円	679百万円
株式等償却	95百万円	154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,169百万円	3,776百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益 剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	2,267	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	その他利益 剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益 剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	2,267	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	その他利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	82,977	5,894	88,871	—	88,871
セグメント間の内部経常収益	318	1,650	1,968	△1,968	—
計	83,295	7,545	90,840	△1,968	88,871
セグメント利益	28,486	2,002	30,488	△1	30,487

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	81,183	6,146	87,330	—	87,330
セグメント間の内部経常収益	338	1,571	1,910	△1,910	—
計	81,522	7,718	89,240	△1,910	87,330
セグメント利益	27,409	1,890	29,300	△18	29,281

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	52.54	51.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,855	19,343
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する四半期純利益	百万円	19,855	19,343
普通株式の期中平均 株式数	千株	377,893	377,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	52.44	51.09
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	674	625
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

## 2 【その他】

### 中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,267百万円

1株当たりの中間配当金 6.00円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月2日

株式会社京都銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口弘志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹新 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月4日
【会社名】	株式会社京都銀行
【英訳名】	The Bank of Kyoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土井伸宏
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社京都銀行 大阪営業部 (大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)  株式会社京都銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取土井伸宏は、当行の第113期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。